

令和5年度

★ News 2023年度予算成立・過去最大の114兆円

2023年度(令和5年度)予算が3月28日、参院本会議で可決・成立しました。一般会計の総額は114兆3812億円で、11年連続で過去最大規模となっています。(前年度比較増減+6兆7843億円)

【2023年度予算(一般会計)】

【歳入】	【歳出】	＜2023年度予算のポイント＞																	
114兆3812億円	114兆3812億円																		
<table border="1"> <tr> <td>税 収</td> </tr> <tr> <td>69兆4400億円</td> </tr> <tr> <td>新規国債発行</td> </tr> <tr> <td>35兆6230億円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> </tr> <tr> <td>9兆3182億円</td> </tr> </table>	税 収	69兆4400億円	新規国債発行	35兆6230億円	その他収入	9兆3182億円	<table border="1"> <tr> <td>国債費</td> </tr> <tr> <td>25兆2503億円</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> </tr> <tr> <td>72兆7317億円</td> </tr> <tr> <td>内訳(主な歳出)</td> </tr> <tr> <td>・社会保障費</td> </tr> <tr> <td>36兆8889億円</td> </tr> <tr> <td>・防衛費</td> </tr> <tr> <td>6兆7880億円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税交付金等</td> </tr> <tr> <td>16兆3992億円</td> </tr> </table>	国債費	25兆2503億円	一般歳出	72兆7317億円	内訳(主な歳出)	・社会保障費	36兆8889億円	・防衛費	6兆7880億円	地方交付税交付金等	16兆3992億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歳入のうち、税収は景気回復を前提に見込まれた69兆4400億円で、過去最高。歳入不足を賄うための新規国債の発行は、歳入の30%を超える35兆6230億円。 ○ 歳出のうち、高齢化や医療で過去最高を更新する社会保障費と、国債の元利払いに充てる国債費と併せ全体の50%を占める。 ○ 歳出のうち防衛費は、政府の防衛力を抜本的に強化する5カ年の初年度となり、前年度当初予算と比べ26%増となる6兆7880億円に増額、過去最高となっている。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 防衛力整備計画の財源を確保するための防衛増税となる特別措置法案は、4月6日衆院本会議で審議入りしました。</p> </div>
税 収																			
69兆4400億円																			
新規国債発行																			
35兆6230億円																			
その他収入																			
9兆3182億円																			
国債費																			
25兆2503億円																			
一般歳出																			
72兆7317億円																			
内訳(主な歳出)																			
・社会保障費																			
36兆8889億円																			
・防衛費																			
6兆7880億円																			
地方交付税交付金等																			
16兆3992億円																			

★ News 『令和5年度税制改正法』成立 <税制改正のポイント>

『令和5年度税制改正大綱』に基づく税制改正法案『所得税法等の一部を改正する法律』は3月28日、参院本会議で可決・成立し、別段の定めのあるものを除き4月1日から施行されています。

■ 個人所得課税

- ・NISA(少額投資非課税制度)の抜本的拡充・恒久化(→改正の概要は、ニュース1月号)
- ・スタートアップへの再投資に係る非課税措置の創設

■ 法人課税

- ・研究開発税制の見直し(研究開発投資の量の増加と質の向上)
- ・オープンイノベーション促進税制の見直し

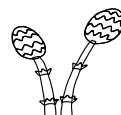
■ 消費課税

- ・インボイス(適格請求書)制度の円滑な実施に向けた措置(→改正の概要は、ニュース1月号)

■ 資産課税

- ・相続時精算課税の基礎控除の創設、暦年課税における相続前贈与の加算期間の延長(現行3年→7年)等

〒462-0844 名古屋市北区清水2-19-9 2F
 税理士法人 田中・吉野会計
 TEL 052-915-8902 FAX 052-911-8259



★ Memo

※ スタートアップ=革新的なテクノロジーやアイデアを使い、新しいビジネスモデルによって社会にこれまでにないイノベーション(刷新・革新)を創造することで、起業から短期間で急激な成長を成し遂げる企業

※ オープンイノベーション=自社のイノベーションを促進するため、自前主義から脱却し、自社以外の企業・大学・自治体・起業家など異分野・異業種から技術やアイデアを取込み、革新的なビジネスモデルを創造すること